

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2023. 6. 10

No. 696

2023年夏季手当 会社の考え

6月9日、本部は交渉を行いました。以下、報告します。

会社・2020年年末手当(1.6ヶ月)よりも厳しい。

組合・会社の将来を見据え、働きやすい環境整備を積極的に進めていただきたい。

【会社の考え方】

2022年度を振り返ると、当社は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた、持続可能な社会の実現に向け、社会に提供する4つの価値を生み出すため、「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、コーポレート・ガバナンスと安全を基盤に事業を進めてきた。鉄道ロジスティクス事業では、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」の諸課題を進めつつ、「物流の2024年問題」を意識していただくための提案営業、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化による収益性の向上、総合物流企業グループへの進化を推進してきた。不動産事業では自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、利益拡大等の諸施策を進めてきた。

しかしながら、2020年から全世界に災禍を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、世界規模での産業構造とサプライチェーンの変化をもたらし、わが国経済においても、人々の生活・行動様式や企業の生活活動等は大きく変容し、それに伴い輸送需要も構造的に変化している。また、長期化するウクライナ情勢に起因する原油価格や資源価格の上昇、半導体の供給不足による生産活動の停滞、さらには、世界的なインフレに起因する急激な円安により当社を取り巻く環境は引き続き厳しくコロナ禍前と同様の輸送需要・水準までの回復には至っていない。

コンテナ輸送についてはこれらの影響に加えて、8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨に伴って一部不通区間が生じた影響もあり、大幅な減収を余儀なくされた。また、12月の新潟地区を中心とした低気圧接近による風雪害等の影響も受け、自動車部品、他工業品、家電・情報機器を除く品目で前年を下回り、食料工業品は10月に各社で実施された値上げの影響により需要が減少し減送となった。

これらの結果、2023年3月期決算として経常利益は単体で▲63億円、連結で▲43億円と、ここ数十年無い厳しい結果となった。

2023年度に入り、直近の動向を申し上げますと、2023年5月8日より政府により新型コロナウイルス感染症は季節性インフルエンザと同類の5類に移行され、コロナによる影響は緩和傾向となった。インバウンドの増加等により人流が活性化し、GW明けから徐々にではあるが輸送量は復調しつつあるものの、原材料費高騰に伴う物価上昇による需要低迷等の影響は続いている。結果、今朝の営業日報の収入ベースではあるが、対計画10億6.4千万円の94.3%（対前年でも98.9%）と厳しいスタートとなっている。

このような状況ではあるが、引き続きカーボンニュートラルや物流の2024年問題といった社会課題解決に貢献し、新たな視点での需要の掘り起こし策を積極的に進め輸送量拡大を図り、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」を受けて、当社が克服すべき諸課題に真摯に取り組み、KGI/KPIに達成にむけ邁進する所存である。

以上、長々申し上げたが、現在も社内で議論を重ねている。会社として現時点では、「コロナの影響を受けた2020年冬より厳しい」と考えている。本日時点で申し上げられることは以上である。

組合・2020年年末手当は1,6ヶ月であったが、それよりも厳しいということか。

会社・そのような理解でよい。

組合・会社の状況が厳しいことは理解するが、組合員の生活もかなり困窮している。

2023春闘ではベアを実施されたが、物価上昇が著しく生活改善レベルには全く届いていない。他の企業は労働者不足を回避するため、労働者に対し将来まで安心して働ける環境を整え労働条件改善を積極的に進めている。

今の若者はシビアであり対価を強く求め、会社の将来に希望を感じなければ、さっさと見切りをつけ離職していく。優秀な人材をみすみす逃したり、確保出来なくなれば、会社は衰退の一途をたどり、JR貨物のブランド力は低下していく。

JR貨物のブランド力を発信し続けるためには、若者の力や優秀な人材は必要不可欠であり、JR貨物の信用信頼を失わないためにも、私達の思いを経営陣に伝え、回答日には真摯な回答をお願いしたい。

会社・主張を受け止め、経営陣に伝えておく。

以 上
